

みなさまの「こころ」のメインバンクへ——



中間期ディスクロージャー誌2010

平成22年4月1日～平成22年9月30日



D I S C L O S U R E

連結情報

事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 2
 中間連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・ 3
 中間連結貸借対照表
 中間連結損益計算書
 中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結キャッシュ・フロー計算書
 連結リスク管理債権額・・・・・・・・・・ 1 5
 連結自己資本比率(国内基準)・・・・・・ 1 5
 セグメント情報・・・・・・・・・・・・・・ 1 6
 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・・・ 1 6

単体情報

事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 7
 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 1 7
 中間財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 8
 中間貸借対照表
 中間損益計算書
 中間株主資本等変動計算書
 リスク管理債権額・・・・・・・・・・・・・・ 2 7
 資産査定額・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 7
 単体自己資本比率(国内基準)・・・・・・ 2 7
 損益の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 8
 営業の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 1
 預金業務
 貸出業務
 証券業務
 信託業務
 有価証券等の時価情報・・・・・・・・・・ 3 7
 有価証券関係
 金銭の信託関係
 その他有価証券評価差額金
 デリバティブ取引情報・・・・・・・・・・ 4 0
 オフバランス取引情報・・・・・・・・・・ 4 5
 大株主の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 5
 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・・・ 4 5

自己資本の状況

自己資本比率告示第 8 条第 1 項第 2 号イから八まで、又は第 31 条第 1 項第 2 号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と自己資本を下回った額の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 6
 自己資本の構成、自己資本比率及び基本的項目比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 6
 自己資本の充実度に関する事項・・・・・・・・ 4 8
 信用リスクに関する事項・・・・・・・・・・・・ 5 3
 信用リスク削減手法に関する事項・・・・・・・・ 6 1
 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・・・・・・・・・・・・ 6 1
 証券化エクスポージャーに関する事項・・・・ 6 3
 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・・・・・・・ 6 6
 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 7

本誌に掲載されている計数は、原則として、単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 20 年中間期	(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)
平成 21 年中間期	(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)
平成 21 年中間期末	(平成 21 年 9 月 30 日現在)
平成 22 年中間期	(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)
平成 22 年中間期末	(平成 22 年 9 月 30 日現在)
平成 20 年度	(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)
平成 21 年度	(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

「ミニディスクロージャー誌 2010.9 第 199 期営業の中間ご報告」と併せてご覧ください。

事業の概況

金融経済環境

平成 22 年度上半期のわが国経済は、総じて緩やかな回復基調を辿りましたが、設備投資の回復力は弱く、雇用・所得環境も依然厳しい状況が続いております。また、円高の進行や海外経済の減速懸念から景気の先行きに対する不透明感が広がりました。

県内経済につきましては、化学、電気機械などで生産が回復しましたが、公共投資、住宅投資が低水準で推移しているほか、個人消費も日用品等を中心に盛り上がりには欠けるなど、総じて厳しい状況が続いております。

営業の成果等

以上のような金融経済環境のなかで、預金及び預かり資産につきましては、新商品の投入、専門スタッフの充実、各種キャンペーンの実施などにより、お客さまからの資産運用に関するご相談にきめ細かく対応いたしました。

しかしながら、厳しい経済環境を背景に、譲渡性預金を含めた預金は、法人預金を中心に前年度末比 255 億円減少し、9 月末残高は 2 兆 3,577 億円となりました。一方、預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズに積極的に対応したことから、投資信託が前年度末比 23 億円増加し、9 月末残高は 1,005 億円となりました。また、個人年金保険は、収入保険料が前年度末比 112 億円増加し、平成 14 年 10 月の取扱い開始以来の累計額は 2,020 億円となりました。

貸出金につきましては、成長基盤強化ファンドの推進等主力の中小企業向け

融資に注力したほか、地域金融のさらなる円滑化に向けて積極的に取組みましたが、地方公共団体等向け貸出金の減少、事業性資金需要の伸び悩みなどから、前年度末比 447 億円減少し、9 月末残高は 1 兆 5,599 億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視した積極的な運用に努めた結果、前年度末比 398 億円増加し、9 月末残高は 8,137 億円となりました。また、9 月末の有価証券の評価損益は、債券価格の上昇から、前年度末比 20 億円増加し、266 億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、リスク・アセットの減少等により、9 月末現在の連結自己資本比率（国内基準）は、12.43%（このうち、基本的項目だけで算出する Tier 1 比率では 10.36%）となっており、保有資産の健全性を反映して、引続き高い水準で推移しております。

損益

当中間期の損益の状況につきましては、経常収益は、企業等の資金需要の伸び悩み、貸出金利の低下による資金運用収益の減収などから、前年同期比 19 億 5 百万円減収の 349 億 70 百万円となりました。

また、経常費用は、市場金利の低下による資金調達費用の減少などから、前年同期比 26 億 18 百万円減少し、310 億 24 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 7 億 13 百万円増益の 39 億 45 百万円、中間純利益は前年同期比 4 億 80 百万円増益の 21 億 85 百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

		平成20年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	百万円	39,565	36,876	34,970	76,386	71,416
うち連結信託報酬	百万円				0	0
連結経常利益	百万円	1,847	3,232	3,945	2,955	8,629
連結中間純利益	百万円	1,513	1,705	2,185		
連結当期純利益	百万円				1,863	4,917
連結純資産額	百万円	157,989	162,933	168,440	145,743	167,319
連結総資産額	百万円	2,568,939	2,615,979	2,640,015	2,580,261	2,672,876
1株当たり純資産額	円	637.25	658.28	689.63	586.35	675.50
1株当たり中間純利益金額	円	6.42	7.26	9.41		
1株当たり当期純利益金額	円				7.92	20.93
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.40	11.74	12.43	11.55	12.10
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	38,012	5,600	38,304	115,785	97,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	13,976	7,731	54,222	50,966	36,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,997	734	4,528	3,892	1,442
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	58,978	95,991	146,832		
現金及び現金同等物の期末残高	百万円				98,860	158,228
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,466[557]	1,465[577]	1,449[565]	1,435[563]	1,430[575]
信託財産額	百万円	97	97	97	97	97

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表の「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく平成 18 年金融庁告示第 19 号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」(昭和 18 年法律第 43 号)に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行 1 社であります。

連結情報

中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(百万円)

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
資産の部		
現金預け金	96,368	147,193
コールローン及び買入手形	60,109	15,464
買入金銭債権	14,145	10,469
商品有価証券	866	781
有価証券 1,7,12	745,957	813,791
貸出金 2,3,4,5,6,8	1,609,228	1,559,990
外国為替 6	4,609	3,992
リース債権及びリース投資資産	26,508	24,920
その他資産 7	23,951	29,277
有形固定資産 9,10	33,742	33,494
無形固定資産	2,121	2,449
繰延税金資産	9,109	9,387
支払承諾見返	6,802	7,066
貸倒引当金	17,543	18,264
資産の部合計	2,615,979	2,640,015

(百万円)

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
負債の部		
預金 7	2,266,173	2,275,531
譲渡性預金	76,025	82,168
コールマネー及び売渡手形	31,061	23,489
借入金 7	21,472	21,809
外国為替	3	0
社債 11	15,000	27,000
その他負債	24,545	22,891
賞与引当金	25	25
役員賞与引当金	7	13
退職給付引当金	6,569	6,290
役員退職慰労引当金	590	588
睡眠預金払戻損失引当金	486	423
偶発損失引当金	200	204
繰延税金負債	15	9
再評価に係る繰延税金負債 9	4,064	4,061
支払承諾	6,802	7,066
負債の部合計	2,453,046	2,471,575
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,239
利益剰余金	97,964	101,363
自己株式	693	1,860
株主資本合計	136,956	139,195
その他有価証券評価差額金	13,034	15,820
繰延ヘッジ損益	35	53
土地再評価差額金 9	4,632	4,626
評価・換算差額等合計	17,631	20,393
少数株主持分	8,345	8,851
純資産の部合計	162,933	168,440
負債及び純資産の部合計	2,615,979	2,640,015

中間連結損益計算書

(百万円)

	平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
経常収益	36,876	34,970
資金運用収益	24,066	23,162
(うち貸出金利息)	(17,290)	(16,662)
(うち有価証券利息配当金)	(6,445)	(6,297)
役務取引等収益	3,559	3,531
その他業務収益	8,317	7,539
その他経常収益	931	736
経常費用	33,643	31,024
資金調達費用	3,572	2,193
(うち預金利息)	(2,679)	(1,668)
役務取引等費用	688	693
その他業務費用	7,858	6,059
営業経費	14,728	15,054
その他経常費用 ¹	6,795	7,023
経常利益	3,232	3,945
特別利益	315	300
償却債権取立益	315	300
特別損失	31	93
固定資産処分損	24	26
減損損失	6	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		61
税金等調整前中間純利益	3,516	4,152
法人税、住民税及び事業税	2,720	3,318
法人税等調整額	1,204	1,542
法人税等合計	1,516	1,775
少数株主損益調整前中間純利益		2,377
少数株主利益	294	191
中間純利益	1,705	2,185

連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,452	23,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
前期末残高	16,232	16,232
当中間期変動額		
自己株式の処分	-	7
当中間期変動額合計	-	7
当中間期末残高	16,232	16,239
利益剰余金		
前期末残高	96,962	99,881
当中間期変動額		
剰余金の配当	704	704
中間純利益	1,705	2,185
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	1,002	1,482
当中間期末残高	97,964	101,363
自己株式		
前期末残高	680	103
当中間期変動額		
自己株式の取得	15	1,907
自己株式の処分	2	149
当中間期変動額合計	13	1,757
当中間期末残高	693	1,860

(百万円)

	平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
株主資本合計		
前期末残高	135,967	139,463
当中間期変動額		
剰余金の配当	704	704
中間純利益	1,705	2,185
自己株式の取得	15	1,907
自己株式の処分	2	156
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	988	268
当中間期末残高	136,956	139,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,856	14,575
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	15,891	1,244
当中間期変動額合計	15,891	1,244
当中間期末残高	13,034	15,820
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	41
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	0	12
当中間期変動額合計	0	12
当中間期末残高	35	53
土地再評価差額金		
前期末残高	4,633	4,628
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	4,632	4,626

(百万円)

	平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,740	19,162
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	15,890	1,231
当中間期変動額合計	15,890	1,231
当中間期末残高	17,631	20,393
少数株主持分		
前期末残高	8,035	8,693
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	310	157
当中間期変動額合計	310	157
当中間期末残高	8,345	8,851
純資産合計		
前期末残高	145,743	167,319
当中間期変動額		
剰余金の配当	704	704
中間純利益	1,705	2,185
自己株式の取得	15	1,907
自己株式の処分	2	156
土地再評価差額金の取崩	1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16,201	1,389
当中間期変動額合計	17,189	1,121
当中間期末残高	162,933	168,440

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,516	4,152
減価償却費	1,105	1,043
減損損失	6	5
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	-	61
貸倒引当金の増減()	509	1,428
偶発損失引当金の増減 ()	64	65
賞与引当金の増減額 (は減少)	2	0
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	12	15
退職給付引当金の増減額 (は減少)	50	147
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	12	18
睡眠預金払戻損失引当金の 増減()	5	7
資金運用収益	24,066	23,162
資金調達費用	3,572	2,193
有価証券関係損益()	245	419
為替差損益(は益)	4,628	10,851
固定資産処分損益(は益)	24	26
商品有価証券の純増()減	649	303
貸出金の純増()減	36,088	44,709
預金の純増減()	29,485	17,001
譲渡性預金の純増減()	3,953	8,529
借入金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減()	10,617	6,427
預け金(日銀預け金を除く) の純増()減	79	31
コールローン等の純増()減	57,702	18,645
コールマネー等の純増減()	429	15,114
外国為替(資産)の純増()減	485	295
外国為替(負債)の純増減()	0	0
資金運用による収入	25,248	24,284
資金調達による支出	3,274	2,010
その他	1,962	4,158
小計	3,523	43,366
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	2,076	5,061
営業活動による キャッシュ・フロー	5,600	38,304

(百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	160,016	148,656
有価証券の売却による収入	109,593	62,208
有価証券の償還による収入	43,040	33,805
有形固定資産の取得による支出	335	746
有形固定資産の除却による支出	12	14
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出		818
投資活動による キャッシュ・フロー	7,731	54,222
財務活動による キャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済に よる支出		5,000
劣後特約付社債の発行による収入		12,000
配当金の支払額	704	704
少数株主への配当金の支払額	16	16
自己株式の取得による支出	15	1,907
自己株式の売却による収入	2	156
財務活動による キャッシュ・フロー	734	4,528
現金及び現金同等物 に係る換算差額	3	6
現金及び現金同等物 の増減額(は減少)	2,869	11,396
現金及び現金同等物 の期首残高	98,860	158,228
現金及び現金同等物 の中間期末残高 ¹	95,991	146,832

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成 22 年中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
連結子会社名
阿波銀ビジネスサービス株式会社
阿波銀リース株式会社
阿波銀保証株式会社
阿波銀カード株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについて、株式は中間連結会計期間末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：19年～50年

その他：4年～8年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、

主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結子会社は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、31,677百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおり

連結情報

であります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下「企業会計基準適用指針第16号」という。)第81項に基づき、平成20年度期首に平成19年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は213百万円増加しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監

査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から9年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1百万円(税効果額控除前)であります。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成 22 年中間期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、経常利益は 2 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 64 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 86 百万円であります。

表示方法の変更

(平成 22 年中間期)

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第 5 号平成 21 年 3 月 24 日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

追加情報

(平成 22 年中間期)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)

当行は、平成 22 年 4 月 23 日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、持株会が平成 28 年 4 月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体である

とする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当中間連結会計期間末に従持信託が所有する当該株式数は 3,404,000 株であります。

連結情報

注記事項

(平成 22 年中間期末)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 85,775 百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,691 百万円、延滞債権額は 29,127 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 1,508 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 799 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 38,127 百万円であります。

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 19,043 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 36,213 百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,983 百万円 (日本銀行代理店契約によるもの)

借入金 5,000 百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物

取引証拠金等の代用として、有価証券 70,018 百万円及びその他資産 26 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 264 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、391,133 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 390,193 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条のうち第 1 号に定める地価公示価格、第 2 号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,322 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 33,655 百万円

11. 社債は、劣後特約付社債 27,000 百万円であります。

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 4,390 百万円であります。

(平成 22 年中間期)

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却 52 百万円、貸倒引当金繰入額 6,015 百万円、株式等売却損 320 百万円及び株式等償却 264 百万円を含んでおります。

(平成 22 年中間期)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	235,000			235,000	
合計	235,000			235,000	
自己株式					
普通株式	173	3,705	289	3,589	(注)
合計	173	3,705	289	3,589	

(注) 自己株式の普通株式数の増加 3,705 千株は、単元未満株式の買取 12 千株及び従持信託が取得した 3,693 千株によるものであります。

自己株式の普通株式数の減少 289 千株は、単元未満株式の売却 0 千株及び従持信託から持株会への譲渡 289 千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	704	3.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 11 月 12 日 取締役会	普通株式	694	その他利益剰余金	3.00	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 12 月 6 日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金 10 百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

連結情報

(平成 22 年中間期)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 22 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	147,193 百万円
その他	360 百万円
現金及び現金同等物	146,832 百万円

(平成 22 年中間期)

(リース取引関係)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産	3 百万円
無形固定資産	百万円
合計	3 百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	2 百万円
無形固定資産	百万円
合計	2 百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	0 百万円
無形固定資産	百万円
合計	0 百万円

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1 年内	35 百万円
1 年超	65 百万円
合計	101 百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	0 百万円
減価償却費相当額	0 百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。

(平成 22 年中間期)

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。(百万円)

	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	147,193	147,193	
(2) コールローン及び買入手形	15,464	15,464	
(3) 買入金銭債権	10,469	10,469	
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	781	781	
(5) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	792,713	792,713	
(6) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,559,990 17,256		
	1,542,733	1,555,922	13,189
(7) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1) (*2)	24,920 671 24,248		
		26,511	2,263
資産計	2,533,604	2,549,057	15,452
(1) 預金	2,275,531	2,278,098	2,566
(2) 譲渡性預金	82,168	82,179	10
(3) コールマネー及び売渡手形	23,489	23,489	
負債計	2,381,189	2,383,766	2,577
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	362	362	
ヘッジ会計が適用されているもの	11,680	11,680	
デリバティブ取引計	12,043	12,043	

(*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は 22,254 百万円であります。

(*3)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5)有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じて算定しております。

組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しております、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7)リース債権及びリース投資資産

これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、中間連結決算日時点の市場金利で割引いて時価を算定しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しております、当該価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー及び売束手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	20,790
組合出資金(*3)	288
合計	21,078

連結情報

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について28百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 689.63円

1株当たり中間純利益金額 9.41円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	168,440
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,851
(うち少数株主持分)	8,851
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	159,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	231,410

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益(百万円)	2,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る中間純利益(百万円)	2,185
普通株式の中間期中平均株式数(千株)	232,055

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

期限前償還条項付無担保社債の償還

当行は、平成17年11月2日に発行いたしました株式会社阿波銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)10,000百万円を、平成22年11月2日に全額期限前償還いたしました。

償還した社債の概要は次のとおりであります。

株式会社阿波銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

1. 社債総額 金100億円
2. 発行価格 額面100円につき金100円
3. 発行年月日 平成17年11月2日
4. 利率 年1.26%
5. 償還期限 平成27年11月2日

連結リスク管理債権額

(百万円)

	平成21年中間期末	平成22年中間期末
破綻先債権額	6,736	6,691
延滞債権額	30,534	29,127
3カ月以上延滞債権額	952	1,508
貸出条件緩和債権額	1,570	799
合計額	39,794	38,127

部分直接償却実施額	27,134	31,677
-----------	--------	--------

連結自己資本比率(国内基準)

46ページをご参照ください。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(百万円)

	平成21年中間期				
	銀行業	リース業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	30,765	6,110	36,876		36,876
(2) セグメント間の内部経常収益	75	103	179	(179)	
計	30,841	6,213	37,055	(179)	36,876
経常費用	28,076	5,736	33,812	(169)	33,643
経常利益	2,765	477	3,242	(9)	3,232
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,593,734	30,144	2,623,879	(7,900)	2,615,979
減価償却費	1,043	61	1,105		1,105
減損損失	6		6		6
資本的支出	551	32	583		583

(百万円)

	平成22年中間期				
	銀行業	リース業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	28,196	6,773	34,970		34,970
(2) セグメント間の内部経常収益	79	106	186	(186)	
計	28,276	6,880	35,156	(186)	34,970
経常費用	24,600	6,587	31,187	(163)	31,024
経常利益	3,675	293	3,968	(23)	3,945
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,614,188	34,225	2,648,413	(8,398)	2,640,015
減価償却費	913	82	996	47	1,043
減損損失	5		5		5
資本的支出	1,531	16	1,547	17	1,565

(注)1. 事業区分は事業内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、記載しておりません。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は平成21年中間期、平成22年中間期とも記載を省略しております。

会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)の中間連結財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。また、当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

単体情報

事業の概況

平成22年中間期における地域経済を取巻く環境は、化学、電気機械など一部で生産活動の回復がみられたものの、公共投資、住宅投資は低水準で推移したほか、個人消費も盛り上がり欠けるなど、総じて厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当行は平成14年12月から実施してまいりました全行改革運動の総仕上げとして、平成20年4月から3年間の経営計画「全行改革運動 JUMP UP」に取組み、経営体質の強化に努めております。

法人・個人事業主のお客さまには、さまざまな成長分野への取組みをサポートするため「あわぎん成長基盤強化ファンド」を新設したほか、地域金融のさらなる円滑化に積極的に取組み、お客さまとのリレーション強化を図りました。

個人のお客さまには、多様化するニーズへ積極的に対応するため、商品ラインナップの充実や、生命保険専門スタッフの配置等により、お客さま一人ひとりのライフプランに応じたご提案の強化に取組みました。

こうした結果、当中間決算では経常利益、中間純利益ともに前年同期比増益となり、引き続き健全な財務体質を維持しております。

営業の成果等

総預金残高（譲渡性預金を含む平均残高）は、法人預金・公金預金が順調に増加しました。貸出金残高（平均残高）は、住宅ローンは増加したものの、資金需要の伸び悩みもあり前年同期比2.5%減少しました。

コア業務純益は、経費が前年同期比4億円増加したものの、資金調達費用の減少により資金利益が前年同期比5億円増加したことなどから、前年同期比2億円増益の95億円となりました。

主要な経営指標等の推移

		平成20年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期	平成20年度	平成21年度
経常収益	百万円	31,297	29,106	27,672	60,202	56,009
うち信託報酬	百万円				0	0
経常利益	百万円	1,565	2,608	3,512	2,367	7,358
中間純利益	百万円	1,494	1,623	2,131		
当期純利益	百万円				1,899	4,770
資本金	百万円	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452
発行済株式総数	千株	236,000	236,000	235,000	236,000	235,000
純資産額	百万円	147,737	152,274	157,155	135,486	156,238
総資産額	百万円	2,538,392	2,587,657	2,613,343	2,551,107	2,645,198
預金残高	百万円	2,256,375	2,268,726	2,278,301	2,239,363	2,295,252
貸出金残高	百万円	1,615,370	1,609,254	1,559,752	1,645,557	1,604,391
有価証券残高	百万円	705,273	743,284	811,242	713,338	771,328
1株当たり配当額	円	3.50	3.00	3.00	6.50	6.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.92	11.21	11.85	11.04	11.53
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,375[539]	1,372[560]	1,356[549]	1,343[546]	1,336[558]
信託財産額	百万円	97	97	97	97	97
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	95	95	95	95	95

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

経常利益は、与信費用は前年同期並みの水準となりましたが、国債等債券関係損益が好調であったことから、前年同期比9億円増益の35億円、中間純利益は、前年同期比5億円増益の21億円となりました。

財務の安定性を示す自己資本比率(単体)は、11.85%、自己資本のうち、基本的項目だけの比率(Tier1比率)は9.81%となり、引き続き高い水準を維持しています。

地域金融機関を取巻く環境は、人口減少、少子高齢化といった社会構造の変化や、業態を超えた競合の激化に加え、円高の進行や海外経済の減速懸念から景気の不透明感が広がり、一層厳しさを増しております。

こうした厳しい経済環境下においても、地域の皆さまに安心してお取引いただける経営体力を堅持するとともに、お客さまからのご要望に迅速かつ的確にお応えし、ご満足いただける銀行でありたいと考えております。

そのため、当行は創業以来、行是「堅実経営」と伝統的な営業方針である「永代取引(目先の短期的な利益を求めめるのではなく、世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していくという考え方)」を大切に守り抜いてまいりました。

引き続き、皆さまから支持される銀行を目指して、高い付加価値を提供する企業風土を醸成していくため、さらなる経営の品質向上に取組み、「地域におけるもっとも頼りがいのある総合金融サービス業」として歩んでまいります。

中間財務諸表
中間貸借対照表

(百万円)

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
資産の部		
現金預け金	96,231	147,061
コールローン	60,109	15,464
買入金銭債権	14,145	10,469
商品有価証券	866	781
有価証券 1,2,8,13	743,284	811,242
貸出金 3,4,5,6,7,9	1,609,254	1,559,752
外国為替 7	4,609	3,992
その他資産 8	23,441	28,800
有形固定資産 10,11	33,233	33,041
無形固定資産	2,045	2,382
繰延税金資産	7,548	7,675
支払承諾見返	6,802	7,066
貸倒引当金	13,917	14,387
資産の部合計	2,587,657	2,613,343

(百万円)

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
負債の部		
預金 8	2,268,726	2,278,301
譲渡性預金	79,525	85,668
コールマネー	31,061	23,489
借入金 8	5,626	7,158
外国為替	3	0
社債 12	15,000	27,000
その他負債	16,881	16,082
未払法人税等	2,389	3,206
リース債務	234	201
資産除去債務		86
その他の負債	14,257	12,587
役員賞与引当金	7	13
退職給付引当金	6,417	6,135
役員退職慰労引当金	577	581
睡眠預金払戻損失引当金	486	423
偶発損失引当金	200	204
再評価に係る繰延税金負債 10	4,064	4,061
支払承諾	6,802	7,066
負債の部合計	2,435,383	2,456,188
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,239
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金		7
利益剰余金	95,670	98,951
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	81,606	84,886
固定資産圧縮積立金	477	477
株式消却積立金	1,687	1,094
別途積立金	73,520	75,520
繰越利益剰余金	5,921	7,795
自己株式	693	1,860
株主資本合計	134,662	136,782
その他有価証券評価差額金	13,014	15,799
繰延ヘッジ損益	35	53
土地再評価差額金 10	4,632	4,626
評価・換算差額等合計	17,611	20,372
純資産の部合計	152,274	157,155
負債及び純資産の部合計	2,587,657	2,613,343

単体情報

中間損益計算書

(百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
経常収益	29,106	27,672
資金運用収益	23,946	23,129
(うち貸出金利息)	(17,269)	(16,636)
(うち有価証券利息配当金)	(6,347)	(6,290)
役務取引等収益	3,023	3,008
その他業務収益	1,190	768
その他経常収益	945	766
経常費用	26,497	24,159
資金調達費用	3,455	2,088
(うち預金利息)	(2,682)	(1,669)
役務取引等費用	677	684
その他業務費用	1,613	152
営業経費 ¹	14,173	14,464
その他経常費用 ²	6,576	6,770
経常利益	2,608	3,512
特別利益	313	298
特別損失	31	93
税引前中間純利益	2,890	3,717
法人税、住民税及び事業税	2,432	3,069
法人税等調整額	1,165	1,482
法人税等合計	1,266	1,586
中間純利益	1,623	2,131

中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,452	23,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,232	16,232
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	16,232	16,232
其他資本剰余金		
前期末残高		
当中間期変動額		
自己株式の処分		7
当中間期変動額合計	-	7
当中間期末残高	-	7
資本剰余金合計		
前期末残高	16,232	16,232
当中間期変動額		
自己株式の処分		7
当中間期変動額合計		7
当中間期末残高	16,232	16,239
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,064	14,064
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	14,064	14,064
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	477	477
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	477	477

(百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
株式消却積立金		
前期末残高	1,687	1,094
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	1,687	1,094
別途積立金		
前期末残高	72,520	73,520
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,000	2,000
当中間期変動額合計	1,000	2,000
当中間期末残高	73,520	75,520
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,000	8,366
当中間期変動額		
剰余金の配当	704	704
別途積立金の積立	1,000	2,000
中間純利益	1,623	2,131
自己株式の処分	0	
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	79	571
当中間期末残高	5,921	7,795
利益剰余金合計		
前期末残高	94,750	97,522
当中間期変動額		
剰余金の配当	704	704
別途積立金の積立		
中間純利益	1,623	2,131
自己株式の処分	0	
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	920	1,428
当中間期末残高	95,670	98,951

単体情報

(百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
自己株式		
前期末残高	680	103
当中間期変動額		
自己株式の取得	15	1,907
自己株式の処分	2	149
当中間期変動額合計	13	1,757
当中間期末残高	693	1,860
株主資本合計		
前期末残高	133,755	137,105
当中間期変動額		
剰余金の配当	704	704
中間純利益	1,623	2,131
自己株式の取得	15	1,907
自己株式の処分	2	156
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	907	322
当中間期末残高	134,662	136,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,866	14,546
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	15,881	1,253
当中間期変動額合計	15,881	1,253
当中間期末残高	13,014	15,799
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	41
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	0	12
当中間期変動額合計	0	12
当中間期末残高	35	53
土地再評価差額金		
前期末残高	4,633	4,628
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	4,632	4,626

(百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,731	19,133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	15,880	1,239
当中間期変動額合計	15,880	1,239
当中間期末残高	17,611	20,372
純資産合計		
前期末残高	135,486	156,238
当中間期変動額		
剰余金の配当	704	704
中間純利益	1,623	2,131
自己株式の取得	15	1,907
自己株式の処分	2	156
土地再評価差額金の取崩	1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	15,880	1,239
当中間期変動額合計	16,787	916
当中間期末残高	152,274	157,155

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成 22 年中間期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについて、株式は中間会計期間末前 1 カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19 年～ 50 年
その他	4 年～ 8 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及

び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、31,261 百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から9年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1百万円(税効果額控除前)であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成22年中間期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円減少し、税引前中間純利益は64百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86百万円であります。

追加情報

(平成22年中間期)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、持株会が平成28年4月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当中間会計期間末に従持信託が所有する当該株式数は3,404,000株であります。

注記事項

(平成 22 年中間期末)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,134 百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 85,775 百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,106百万円、延滞債権額は27,773百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,502百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は779百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,162百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,043百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 36,213百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,983百万円 (日本銀行代理店契約によるもの)

借入金 5,000百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券70,018百万円及びその他資産26百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は256百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、380,611百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが379,671百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,322百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 33,037百万円
12. 社債は、劣後特約付社債 27,000百万円であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は 4,390 百万円であります。

(平成 22 年中間期)

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 545百万円

無形固定資産 363百万円

2. その他経常費用には、貸出金償却 47 百万円、貸倒引当金繰入額 5,773 百万円、株式等売却損 320 百万円及び株式等償却 264 百万円を含んでおります。

単体情報

(平成 22 年中間期)

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	173	3,705	289	3,589	(注)
合計	173	3,705	289	3,589	

(注) 普通株式数の増加 3,705 千株は、単元未満株式の買取 12 千株及び従持信託が取得した 3,693 千株によるものであります。

普通株式数の減少 289 千株は、単元未満株式の売却 0 千株及び従持信託から持株会への譲渡 289 千株によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器であります。

リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 383百万円

無形固定資産 百万円

合計 383百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 247百万円

無形固定資産 百万円

合計 247百万円

中間会計期間末残高相当額

有形固定資産 136百万円

無形固定資産 百万円

合計 136百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 65百万円 |
| 1年超 | 70百万円 |
| 合計 | 136百万円 |

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 33百万円

減価償却費相当額 33百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(平成22年中間期末)

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,134
関連会社株式	-
合計	1,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

期限前償還条項付無担保社債の償還

当行は、平成17年11月2日に発行いたしました株式会社阿波銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)10,000百万円を、平成22年11月2日に全額期限前償還いたしました。

償還した社債の概要は次のとおりであります。

株式会社阿波銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

1. 社債総額 金 100 億円
2. 発行価格 額面 100 円につき金 100 円
3. 発行年月日 平成 17 年 11 月 2 日
4. 利率 年 1.26%
5. 償還期限 平成 27 年 11 月 2 日

単体情報

リスク管理債権額

(百万円)

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
破綻先債権額	6,239	6,106
延滞債権額	28,968	27,773
3 カ月以上延滞債権額	880	1,502
貸出条件緩和債権額	1,547	779
合計額	37,635	36,162

部分直接償却実施額	26,715	31,261
-----------	--------	--------

資産査定額

(百万円)

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,911	14,517
危険債権	21,883	19,956
要管理債権	2,428	2,282
正常債権	1,584,125	1,535,576

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号)第 6 条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 2 条第 3 項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(中間貸借対照表計上額)で区分されております。

単体自己資本比率(国内基準)

47 ページをご参照ください。

用語説明

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権
要管理債権とは、3 カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 1. から 3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率

(百万円、%)

		平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
業務粗利益	国内業務部門	20,841	22,134
	国際業務部門	1,571	1,846
	計	22,412	23,980
業務粗利益率	国内業務部門	1.69	1.77
	国際業務部門	1.71	2.31
	計	1.78	1.88
経費 (除く臨時経費)		13,569	13,970
業務純益		7,986	9,028

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

資金運用収支等

(百万円)

		平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
国内業務部門	資金運用収支	18,993	19,489
	役務取引等収支	2,333	2,311
	特定取引収支		
	その他業務収支	485	333
国際業務部門	資金運用収支	1,497	1,551
	役務取引等収支	12	12
	特定取引収支		
	その他業務収支	62	282

役務取引等収支の内訳

(百万円)

		平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	2,982	2,970
	うち預金・貸出業務	586	593
	うち為替業務	889	852
	うち証券関連業務	514	628
	役務取引等費用	649	658
	うち為替業務	188	186
	役務取引等収支	2,333	2,311
国際業務部門	役務取引等収益	40	38
	うち預金・貸出業務		
	うち為替業務	39	37
	うち証券関連業務		
	役務取引等費用	28	25
	うち為替業務	15	14
	役務取引等収支	12	12
合計		2,345	2,324

その他業務収支の内訳

(百万円)

		平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	3	4
	国債等債券売却損益	334	337
	国債等債券償還損益	780	
	金融派生商品収益	42	8
	その他	0	0
	合計	485	333
国際業務部門	外国為替売買損益	104	174
	国債等債券売却損益	41	106
	国債等債券償還損益		
	金融派生商品収益	1	1
	その他		
	合計	62	282
総合計		423	615

単体情報

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(百万円、%)

		平成 21 年中間期			平成 22 年中間期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内 業務 部門	資金運用勘定	2,457,399	22,005	1.78	2,484,992	21,407	1.71
	うち貸出金	1,595,299	17,171	2.14	1,554,584	16,587	2.12
	うち有価証券	593,742	4,404	1.47	650,555	4,518	1.38
	資金調達勘定	2,373,207	3,011	0.25	2,395,538	1,918	0.15
	うち預金	2,246,547	2,642	0.23	2,249,724	1,645	0.14
	うち譲渡性預金	104,821	185	0.35	126,356	125	0.19
国内資金運用収支		/	18,993	/	/	19,489	/
国際 業務 部門	資金運用勘定	183,052	2,192	2.38	158,853	1,849	2.32
	うち貸出金	9,636	97	2.01	9,111	49	1.07
	うち有価証券	131,324	1,938	2.94	128,544	1,768	2.74
	資金調達勘定	183,561	695	0.75	159,314	297	0.37
	うち預金	18,600	39	0.42	23,775	24	0.20
	うち譲渡性預金						
国際資金運用収支		/	1,497	/	/	1,551	/

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末 T 仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

利鞘(資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘)

(%)

		平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
国内 業務 部門	資金運用利回	1.78	1.71
	資金調達原価	1.37	1.30
	総資金利鞘	0.41	0.41
国際 業務 部門	資金運用利回	2.38	2.32
	資金調達原価	1.02	0.70
	総資金利鞘	1.36	1.62
合 計	資金運用利回	1.90	1.81
	資金調達原価	1.40	1.30
	総資金利鞘	0.50	0.51

利益率

(%)

	平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
総資産経常利益率	0.20	0.26
資本(純資産)経常利益率	3.76	4.95
総資産中間純利益率	0.12	0.16
資本(純資産)中間純利益率	2.34	3.00

(注)

$$1. \text{ 総資産経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$2. \text{ 資本(純資産)経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

受取利息・支払利息の増減

(百万円)

		平成 21 年中間期			平成 22 年中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内 業 務 部 門	受取利息	936	2,543	1,607	247	845	598
	うち貸出金	189	1,431	1,242	438	146	584
	うち有価証券	164	390	226	421	307	114
	支払利息	158	913	755	28	1,121	1,093
	うち預金	126	844	718	3	1,000	997
	うち譲渡性預金	33	76	43	38	98	60
国際 業 務 部 門	受取利息	612	1,293	681	289	54	343
	うち貸出金	21	72	93	5	43	48
	うち有価証券	121	645	524	41	129	170
	支払利息	391	1,475	1,084	91	307	398
	うち預金	36	136	100	11	26	15
	うち譲渡性預金						

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

単体情報

営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		平成 21 年中間期	平成 22 年中間期	平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
国内 業務 部門	流動性預金	923,257 (41.1)	944,046 (41.9)	941,782 (41.9)	970,692 (43.2)
	定期性預金	1,307,714 (58.1)	1,290,510 (57.3)	1,296,125 (57.7)	1,271,852 (56.5)
	うち固定金利定期預金	1,289,964 (57.4)	1,274,473 (56.6)	1,278,680 (56.9)	1,255,938 (55.8)
	うち変動金利定期預金	2,613 (0.1)	2,352 (0.1)	2,689 (0.1)	2,407 (0.1)
	その他の預金	17,866 (0.8)	16,839 (0.8)	8,639 (0.4)	7,179 (0.3)
	小計	2,248,838 (100.0)	2,251,397 (100.0)	2,246,547 (100.0)	2,249,724 (100.0)
	譲渡性預金	79,525	85,668	104,821	126,356
	合計	2,328,364	2,337,066	2,351,368	2,376,080
国際 業務 部門	流動性預金	-	-	-	-
	定期性預金	-	-	-	-
	うち固定金利定期預金	/	/	/	/
	うち変動金利定期預金	/	/	/	/
	その他の預金	19,887 (100.0)	26,904 (100.0)	18,600 (100.0)	23,775 (100.0)
	小計	19,887 (100.0)	26,904 (100.0)	18,600 (100.0)	23,775 (100.0)
	譲渡性預金	-	-	-	-
	合計	19,887	26,904	18,600	23,775
総合計	2,348,252	2,363,970	2,369,968	2,399,856	

- (注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 2. 定期性預金は、定期預金、定期積金であります。
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合計
平成 21 年 中間期末	定期預金	352,107	220,134	448,447	131,864	87,807	52,218	1,292,577
	うち固定金利定期預金	351,890	220,001	448,140	130,565	87,150	52,218	1,289,964
	うち変動金利定期預金	217	133	307	1,299	657		2,613
平成 22 年 中間期末	定期預金	341,856	219,863	495,215	101,079	104,164	14,648	1,276,825
	うち固定金利定期預金	341,481	219,504	494,743	100,403	103,694	14,648	1,274,473
	うち変動金利定期預金	375	359	472	676	470		2,352

貸出業務

貸出金科目別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		平成 21 年中間期	平成 22 年中間期	平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
国内 業務 部門	割引手形	19,274 (1.2)	18,954 (1.2)	22,001 (1.4)	19,416 (1.2)
	手形貸付	136,853 (8.6)	128,905 (8.3)	137,697 (8.6)	132,297 (8.5)
	証書貸付	1,339,146 (83.7)	1,321,336 (85.2)	1,344,548 (84.3)	1,319,588 (84.9)
	当座貸越	104,549 (6.5)	82,053 (5.3)	91,052 (5.7)	83,282 (5.4)
	合計	1,599,824 (100.0)	1,551,250 (100.0)	1,595,299 (100.0)	1,554,584 (100.0)
国際 業務 部門	割引手形	-	-	-	-
	手形貸付	9,430 (100.0)	8,502 (100.0)	9,636 (100.0)	9,111 (100.0)
	証書貸付	-	-	-	-
	当座貸越	-	-	-	-
	合計	9,430 (100.0)	8,502 (100.0)	9,636 (100.0)	9,111 (100.0)
総合計		1,609,254	1,559,752	1,604,935	1,563,696

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成 21 年 中間期末	貸出金	452,133	305,653	220,886	145,091	380,940	104,549	1,609,254
	うち固定金利	/	127,023	101,078	67,386	237,459	-	/
	うち変動金利	/	178,629	119,808	77,705	143,480	104,549	/
平成 22 年 中間期末	貸出金	432,220	310,473	208,510	141,233	385,261	82,053	1,559,752
	うち固定金利	/	130,581	87,819	64,426	239,421	-	/
	うち変動金利	/	179,892	120,690	76,806	145,839	82,053	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

単体情報

貸出金担保別内訳 (百万円)

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
有価証券	4,528	4,071
債権	14,226	11,621
商品	-	-
不動産	388,990	369,595
その他	-	-
小計	407,746	385,288
保証	1,112,284	1,097,362
信用	89,223	77,102
合計	1,609,254	1,559,752

(注) 小口の貸出金のうち、一部につきましては「保証」に含めて表示しております。

支払承諾見返担保別内訳 (百万円)

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
有価証券	184	199
債権	839	1,077
商品	-	-
不動産	3,578	3,387
その他	-	-
小計	4,601	4,664
保証	1,946	1,960
信用	255	442
合計	6,802	7,066

貸出金使途別内訳 (百万円、%)

	平成 21 年中間期末		平成 22 年中間期末	
	貸出金残高	(構成比)	貸出金残高	(構成比)
設備資金	774,901	(48.2)	764,159	(49.0)
運転資金	834,353	(51.8)	795,593	(51.0)
合計	1,609,254	(100.0)	1,559,752	(100.0)

貸出金業種別内訳 (件、百万円、%)

	平成 21 年中間期末			平成 22 年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	88,524	1,609,254	(100.0)	85,942	1,559,752	(100.0)
製造業	2,868	275,563	(17.1)	2,829	233,679	(15.0)
農業、林業	361	7,912	(0.5)	352	8,664	(0.5)
漁業	68	1,048	(0.1)	67	1,022	(0.1)
鉱業、砕石業、砂利採取業	20	650	(0.0)	18	641	(0.0)
建設業	1,961	84,906	(5.3)	1,886	78,311	(5.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	1	9,513	(0.6)	1	9,500	(0.6)
情報通信業	115	7,974	(0.5)	114	7,332	(0.5)
運輸業、郵便業	549	60,637	(3.8)	537	59,951	(3.8)
卸売業、小売業	3,946	253,170	(15.7)	3,827	247,420	(15.9)
金融業、保険業	54	11,229	(0.7)	57	10,640	(0.7)
不動産業、物品賃貸業	2,511	233,115	(14.5)	2,532	227,516	(14.6)
各種サービス業	4,024	234,206	(14.5)	3,965	270,404	(17.3)
地方公共団体	20	91,957	(5.7)	19	72,712	(4.7)
その他	72,026	337,362	(21.0)	69,738	331,951	(21.3)
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
合計	88,524	1,609,254	/	85,942	1,559,752	/

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

中小企業等貸出金 (件、百万円、%)

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
中小企業等貸出金残高 (A)	1,434,693	1,410,444
総貸出金残高 (B)	1,609,254	1,559,752
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	89.15	90.42
中小企業等貸出先件数 (C)	88,347	85,764
総貸出先件数 (D)	88,524	85,942
中小企業等貸出先件数比率 (C)/(D)	99.80	99.79

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金 3 億円 (ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円) 以下の会社又は常用する従業員が 300 人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人、サービス業は 100 人) 以下の企業等であります。

特定海外債権残高

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
特定海外債権残高	該当ありません	該当ありません

預貸率 (%)

		平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
中間期末	国内業務部門	68.71	66.37
	国際業務部門	47.41	31.60
	合計	68.52	65.98
期中平均	国内業務部門	67.84	65.42
	国際業務部門	51.80	38.32
	合計	67.71	65.15

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

貸倒引当金内訳

(百万円)

	平成 21 年中間期					平成 22 年中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,643	7,499	-	6,643 ₁	7,499	6,556	7,538	-	6,556 ₁	7,538
個別貸倒引当金	6,777	11,704	5,473	6,591 ₂	6,417	6,486	11,215	4,428	6,424 ₂	6,849
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,420	19,204	5,473	13,234	13,917	13,043	18,754	4,428	12,980	14,387

- (注) 1. 洗替による取崩額であります。
 2. 主として税法による取崩額であります。

貸出金償却額 (百万円)

	平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
貸出金償却額	27	47

単体情報

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	平成 21 年中間期		平成 22 年中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	4,870	1,112	6,748	847
商品地方債	4	59	7	81
商品政府保証債	-	-	-	-
その他の商品有価証券	-	-	-	-
合計	4,874	1,171	6,756	929

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成 21年 中間 期末	国債	10,579	75,144	33,518	22,551	62,342	33,826		237,962
	地方債	17,406	32,851	28,685	48,346	40,781			168,070
	短期社債		/	/	/	/	/	/	
	社債	13,279	34,739	31,768	7,788	23,003	7,912		118,492
	株式	/	/	/	/	/	/	68,020	68,020
	その他の証券	11,644	32,112	44,056	33,203	12,183		17,538	150,738
	うち外国債券	11,644	32,112	44,056	33,203	12,183			133,200
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/		
合計	52,909	174,848	138,028	111,890	138,310	41,739	85,558	743,284	
平成 22年 中間 期末	国債	45,042	41,931	43,775	51,221	86,774	17,517		286,262
	地方債	19,810	31,865	39,451	49,052	44,649	2,074		186,903
	短期社債		/	/	/	/	/	/	
	社債	23,718	30,319	27,958	19,260	16,855	11,135		129,248
	株式	/	/	/	/	/	/	61,336	61,336
	その他の証券	7,502	43,020	34,117	35,722	8,849		18,278	147,491
	うち外国債券	7,502	43,020	34,117	35,722	8,849			129,212
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/		
合計	96,074	147,136	145,302	155,256	157,128	30,728	79,615	811,242	

有価証券種類別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		平成 21 年中間期	平成 22 年中間期	平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
国内 業務 部門	国債	237,962 (39.0)	286,262 (41.9)	236,367 (39.8)	276,106 (42.4)
	地方債	168,070 (27.5)	186,903 (27.4)	170,207 (28.7)	177,728 (27.3)
	短期社債	-	-	-	-
	社債	118,492 (19.4)	129,248 (19.0)	110,576 (18.6)	120,911 (18.6)
	株式	68,020 (11.2)	61,336 (9.0)	56,114 (9.5)	55,844 (8.6)
	その他の証券	17,538 (2.9)	18,278 (2.7)	20,476 (3.4)	19,965 (3.1)
	うち外国債券	/	/	/	/
	うち外国株式	/	/	/	/
	合計	610,084 (100.0)	682,029 (100.0)	593,742 (100.0)	650,555 (100.0)
国際 業務 部門	国債	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他の証券	133,200 (100.0)	129,212 (100.0)	131,324 (100.0)	128,544 (100.0)
	うち外国債券	133,200 (100.0)	129,212 (100.0)	131,324 (100.0)	128,544 (100.0)
	うち外国株式	-	-	-	-
	合計	133,200 (100.0)	129,212 (100.0)	131,324 (100.0)	128,544 (100.0)
総合計		743,284	811,242	725,066	779,100

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()は構成比です。

預証率

(%)

		平成 21 年中間期	平成 22 年中間期
中間 期末	国内業務部門	26.20	29.18
	国際業務部門	669.76	480.27
	合計	31.65	34.31
期中 平均	国内業務部門	25.25	27.37
	国際業務部門	706.02	540.64
	合計	30.59	32.46

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

単体情報

信託業務

信託財産残高表

(百万円、%)

資産	平成 21 年中間期末		平成 22 年中間期末		負債	平成 21 年中間期末		平成 22 年中間期末	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)
有価証券	95	(98.0)	95	(97.8)	金銭信託	97	(100.0)	97	(100.0)
現金預け金	1	(2.0)	2	(2.2)					
合計	97	(100.0)	97	(100.0)	合計	97	(100.0)	97	(100.0)

(注) 共同信託他社管理財産平成 21 年中間期末 百万円、平成 22 年中間期末 百万円。

元本補てん契約のある信託の受託残高

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
元本補てん契約のある信託の受託残高	該当ありません	該当ありません

金銭信託の受託残高

(百万円)

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
元本	97	97
その他	-	-
合計	97	97

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
貸出金	-	-
有価証券	95	95
合計	95	95

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
1 年未満	-	-
1 年以上 2 年未満	-	-
2 年以上 5 年未満	-	-
5 年以上	97	97
その他のもの	-	-
合計	97	97

(注) 貸付信託については該当ありません。

金銭信託に係る有価証券残高

(百万円)

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
国債	95	63
地方債	-	31
短期社債	-	-
社債	-	-
株式	-	-
その他の証券	-	-
合計	95	95

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

有価証券等の時価情報

有価証券関係

(平成 21 年中間期)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成 21 年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

その他有価証券で時価のあるもの (百万円)

	平成 21 年中間期末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	37,156	49,097	11,941
債券	509,230	519,534	10,303
国債	234,879	237,962	3,082
地方債	163,248	168,070	4,821
短期社債	-	-	-
社債	111,101	113,501	2,399
その他	163,547	163,117	429
合計	709,933	731,749	21,815

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については中間会計期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間会計期末日における市場価格等に基づき時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他の有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。平成 21 年中間期における減損処理額は、15 百万円(うち、株式 15 百万円、その他 百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合、又は 30%以上 50%未滿下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	平成 21 年中間期末
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当ありません

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (百万円)

	平成 21 年中間期末
満期保有目的の債券	-
子会社株式及び関連会社株式	1,134
その他有価証券	
非上場内国債券	4,991
非上場株式	17,789

(平成 22 年中間期)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	1,134
関連会社株式	-
合計	1,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

単体情報

3. その他有価証券

(百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,246	18,790	9,456
	債券	587,401	568,907	18,493
	国債	277,888	271,604	6,283
	地方債	185,603	177,610	7,992
	短期社債	-	-	-
	社債	123,909	119,692	4,217
	その他	123,624	119,057	4,567
	小計	739,273	706,755	32,518
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,220	17,682	3,462
	債券	15,012	15,054	42
	国債	8,374	8,396	22
	地方債	1,300	1,300	-
	短期社債	-	-	-
	社債	5,338	5,358	20
	その他	33,666	36,176	2,510
	小計	62,898	68,913	6,014
合計		802,172	775,668	26,503

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	17,735
その他	288
合計	18,023

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、236百万円(うち、株式236百万円、その他-百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額は28百万円(うち、株式28百万円、その他-百万円)であります。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託 (百万円)		
	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません	該当ありません

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (百万円)		
	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
その他の金銭の信託	該当ありません	該当ありません

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
評価差額	21,815	26,503
その他有価証券	21,815	26,503
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	8,800	10,704
その他有価証券評価差額金	13,014	15,799

デリバティブ取引情報

(平成 21 年中間期)

金利関連取引 (百万円)				
区分	種類	平成 21 年中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	10,272	255	255
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	/	255	255

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引 (百万円)				
区分	種類	平成 21 年中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	26,493	765	765
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	/	765	765

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

単体情報

株式関連取引

	平成 21 年中間期末
株式関連取引	該当ありません

債券関連取引

(百万円)

区分	種類	平成 21 年中間期末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	4,000	0	0
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		/	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

商品関連取引

	平成 21 年中間期末
商品関連取引	該当ありません

クレジット・デリバティブ取引

	平成 21 年中間期末
クレジット・デリバティブ取引	該当ありません

(平成22年中間期)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年中間期末)

(百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	9,119	6,093	141	141
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	9,119	6,093	141	141
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
	合計			141	141

(注)1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

単体情報

(2) 通貨関連取引(平成22年中間期末)

(百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約	15,863	7,390	504	504
	売建	8,118	3,954	1,498	1,498
	買建	7,744	3,436	994	994
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計			504	504

(注)1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年中間期末)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年中間期末)

(百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	債券先物	5,000		0	0
	売建	3,000		11	11
	買建	2,000		10	10
	債券先物オプション				
	売建 買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建 買建				
	合計			0	0

(注)1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成22年中間期末)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年中間期末)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年中間期末)

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	5,770	4,950	113
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		5,770	4,950	113
金利スワップの特 例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定				
	合計				113

(注)1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

(2) 通貨関連取引(平成22年中間期末)

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	57,858	27,731	11,217
	為替予約	外貨建の貸出金、外貨建 コールローン	8,555		576
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ				
	為替予約				
	合計				11,794

(注)1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年中間期末)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年中間期末)

該当ありません

単体情報

オフバランス取引情報

金融派生商品及び先物外国為替取引（オフバランス取引）

(百万円)

	平成 21 年中間期末		平成 22 年中間期末		商品の内容
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	
金利及び通貨スワップ	71,064	10,874	72,747	13,218	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	49,971	4,035	24,418	2,556	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	-	-	-	-	
合計	121,036	14,910	97,166	15,774	

(注) 信用リスク相当額の算出は自己資本比率等に基づくものであり、カレント・エクスポージャー方式によっております。

自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引の契約金額・想定元本額は下記のとおりであります。

(百万円)

	平成 21 年中間期末	平成 22 年中間期末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引		
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	4,000	5,000
合計	4,000	5,000

大株主の状況 (平成 22 年 9 月 30 日現在)

(千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原 115 番地	7,926	3.37
阿波銀行従業員持株会	徳島市西船場町二丁目 24 番地の 1	6,737	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番 11 号	6,652	2.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	6,400	2.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	6,172	2.62
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	5,700	2.42
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目 9 番地	4,661	1.98
大昭興業株式会社	徳島市東大工町三丁目 16 番地	4,169	1.77
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡 491 番地 100	3,815	1.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目 18 番 24 号	3,725	1.58
計		55,959	23.83

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式(185,233 株)を控除して算出しております。

2 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,652 千株

会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日)の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。また、当中間会計期間(自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、有限責任あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成 22 年 7 月 1 日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

自己資本比率告示（以下告示という。）第8条第1項第2号イから八まで、又は第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と自己資本を下回った額の総額

対象となる会社はありません。

自己資本の構成、自己資本比率及び基本的項目比率
連結(国内基準)

(百万円)

項 目		平成21年中間期	平成22年中間期
基本的項目 (Tier 1)	資本金	23,452	23,452
	うち非累積の永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	16,232	16,239
	利益剰余金	97,964	101,363
	自己株式()	693	1,860
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額() (注1)	704	694
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	8,282	8,796
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	144,534	147,298	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,913	3,909
	一般貸倒引当金	8,658	8,575
	負債性資本調達手段等	15,000	17,000
	うち永久劣後債務(注3)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4) (注5)	15,000	17,000
計	27,571	29,484	
うち自己資本への算入額	(B)	29,484	
控除項目	控除項目(注6) (C)	61	31
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	172,044	176,751
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,347,681	1,297,421
	オフ・バランス取引等項目	24,447	31,061
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,372,128	1,328,483
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	92,913	92,365
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,433	7,389
計(E)+(F) (H)	1,465,041	1,420,848	
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		11.74	12.43
(参考)Tier 1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		9.86	10.36

(注) 1. 平成22年9月30日の社外流出予定額には、阿波銀行従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」）に対する配当金100百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣化する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

5. 平成22年9月30日現在の劣後特約付社債残高2,700百万円のうち、平成22年11月2日に期限前償還した1,000百万円については、期限前償還日より前に借換債を発行したため、Tier 2に算入しておりません。

6. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

7. 準補完的項目は該当ありません。

自己資本の状況

単体(国内基準)

(百万円)

項 目		平成21年中間期	平成22年中間期
基本的項目 (Tier 1)	資本金	23,452	23,452
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	16,232	16,232
	その他資本剰余金		7
	利益準備金	14,064	14,064
	その他利益剰余金	81,606	84,886
	その他		
	自己株式()	693	1,860
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額() (注1)	704	694
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	133,958	136,088	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,913	3,909
	一般貸倒引当金	7,499	7,538
	負債性資本調達手段等	15,000	17,000
	うち永久劣後債務(注3)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)(注5)	15,000	17,000
	計	26,413	28,448
うち自己資本への算入額 (B)	26,413	28,448	
控除項目	控除項目(注6) (C)	61	31
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	160,310	164,504
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,317,624	1,269,261
	オフ・バランス取引等項目	24,447	31,061
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,342,071	1,300,323
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	87,762	86,919
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,021	6,953
計(E) + (F) (H)	1,429,834	1,387,242	
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		11.21	11.85
(参考) Tier 1比率 = (A) / (H) × 100(%)		9.36	9.81

(注) 1. 平成22年9月30日の社外流出予定額には、従持信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 平成22年9月30日現在の劣後特約付社債残高27,000百万円のうち、平成22年11月2日に期限前償還した10,000百万円については、期限前償還日より前に借換債を発行したため、Tier 2に算入しておりません。

6. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

7. 準補完的項目は該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1)標準的手法が適用されるポートフォリオに対する所要自己資本の額

連結オンバランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ ウェイト (%)	平成21年中間期		平成22年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ アセットの額 ×4%)
1.現金	0	-	-	-	-
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	2	0	1	0
4.国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
5.我が国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	2,352	94	2,489	99
7.国際開発銀行向け	0~100	-	-	5	0
8.地方公共団体金融機構向け	10~20	-	-	-	-
9.我が国の政府関係機関向け	10~20	3,271	130	3,943	157
10.地方三公社向け	20	45	1	39	1
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	66,374	2,654	59,551	2,382
12.法人等向け	20~100	556,841	22,273	526,319	21,052
13.中小企業等向け及び個人向け	75	255,259	10,210	252,099	10,083
14.抵当権付住宅ローン	35	59,587	2,383	57,591	2,303
15.不動産取得等事業向け	100	164,234	6,569	163,232	6,529
16.三月以上延滞等	50~150	11,352	454	12,306	492
17.取立未済手形	20	-	-	-	-
18.信用保証協会等による保証付	10	7,409	296	8,005	320
19.株式会社企業再生支援機構による保証付	10	-	-	-	-
20.出資等	100	72,563	2,902	70,624	2,824
21.上記以外	100	144,001	5,760	138,237	5,529
22.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-
合 計	-	1,343,295	53,731	1,294,449	51,777

(注)1.保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18.信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。

2.「11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、パーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社としております。

3.「16.三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18.信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。

4.「18.信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーとしております。

5.「21.上記以外」とは、告示第77条において、「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。

6.ファンドについてはルックスルーを実施し、各項目ごとに区分しております。

自己資本の状況

連結オフバランス

(百万円)

項 目	掛目(%)	平成21年中間期		平成22年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	553	22	406	16
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	45	1	75	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	757	30	853	34
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	-	-	-	-
5. N I F 又は R U F	50 < 75 >	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,387	55	3,636	145
7. 内部格付手法におけるコミットメント	< 75 >	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	3,520	140	3,472	138
(うち借入金の保証)	100	2,068	82	1,946	77
(うち有価証券の保証)	100	-	-	-	-
(うち手形引受)	100	1	0	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-	-	-
控除額()	-	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	369	14	446	17
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	100	12,707	508	17,303	692
12. 派生商品取引	-	5,106	204	4,866	194
(1) 外為関連取引	-	5,090	203	4,854	194
(2) 金利関連取引	-	15	0	12	0
(3) 金関連取引	-	-	-	-	-
(4) 株式関連取引	-	-	-	-	-
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-
(6) その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果()	-	-	-	-	-
13. 長期決済期間取引	-	-	-	-	-
14. 未決済取引	-	-	-	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-	-	-
合 計	-	24,447	977	31,061	1,242

(注) 掛目欄、< > は内部格付手法適用時のリスク・ウェイト。

単体オンバランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ ウェイト (%)	平成21年中間期		平成22年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ アセットの額 × 4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ アセットの額 × 4%)
1.現金	0	-	-	-	-
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	2	0	1	0
4.国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
5.我が国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	2,352	94	2,489	99
7.国際開発銀行向け	0~100	-	-	5	0
8.地方公共団体金融機構向け	10~20	-	-	-	-
9.我が国の政府関係機関向け	10~20	3,271	130	3,943	157
10.地方三公社向け	20	45	1	39	1
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	66,347	2,653	59,525	2,381
12.法人等向け	20~100	556,816	22,672	535,210	21,408
13.中小企業等向け及び個人向け	75	252,464	10,098	249,370	9,974
14.抵当権付住宅ローン	35	59,707	2,388	57,731	2,309
15.不動産取得等事業向け	100	164,234	6,569	163,232	6,529
16.三月以上延滞等	50~150	11,136	445	12,803	512
17.取立未済手形	20	-	-	-	-
18.信用保証協会等による保証付	10	7,409	296	8,005	320
19.株式会社企業再生支援機構による保証付	10	-	-	-	-
20.出資等	100	69,838	2,793	67,911	2,716
21.上記以外	100	109,611	4,384	106,017	4,240
22.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-
合 計	-	1,313,238	52,529	1,266,289	50,651

(注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18.信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。

2. 「11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、パーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社としております。

3. 「16.三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18.信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。

4. 「18.信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーとしております。

5. 「21.上記以外」とは、告示第77条において、「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。

6. ファンドについてはルックスルーを実施し、各項目ごとに区分しております。

自己資本の状況

単体オフバランス

(百万円)

項 目	掛目(%)	平成21年中間期		平成22年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	553	22	406	16
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	45	1	75	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	757	30	853	34
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	-	-	-	-
5. N I F 又は R U F	50 < 75 >	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,387	55	3,636	145
7. 内部格付手法におけるコミットメント	< 75 >	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	3,520	140	3,472	138
(うち借入金の保証)	100	2,068	82	1,946	77
(うち有価証券の保証)	100	-	-	-	-
(うち手形引受)	100	1	0	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-	-	-
控除額()	-	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	369	14	446	17
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	12,707	508	17,303	692
12. 派生商品取引	-	5,106	204	4,866	194
(1) 外為関連取引	-	5,090	203	4,854	194
(2) 金利関連取引	-	15	0	12	0
(3) 金関連取引	-	-	-	-	-
(4) 株式関連取引	-	-	-	-	-
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-
(6) その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果()	-	-	-	-	-
13. 長期決済期間取引	-	-	-	-	-
14. 未決済取引	-	-	-	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-	-	-
合 計	-	24,447	977	31,061	1,242

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイト。

(2)証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結オンバランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ ウェイト (%)	平成21年中間期		平成22年中間期	
		信用リスク・アセット の額(信用リスク削減 効果適用後)	所要自己資本の額 (信用リスク・アセッ トの額×4%)	信用リスク・アセット の額(信用リスク削減 効果適用後)	所要自己資本の額 (信用リスク・アセッ トの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~100	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	4,386	175	2,972	118
自己資本控除額	-	/	36	/	31
合 計	-	4,386	211	2,972	150

単体オンバランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ ウェイト (%)	平成21年中間期		平成22年中間期	
		信用リスク・アセット の額(信用リスク削減 効果適用後)	所要自己資本の額 (信用リスク・アセッ トの額×4%)	信用リスク・アセット の額(信用リスク削減 効果適用後)	所要自己資本の額 (信用リスク・アセッ トの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~100	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	4,386	175	2,972	118
自己資本控除額	-	/	36	/	31
合 計	-	4,386	211	2,972	150

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(百万円)

	平成21年中間期		平成22年中間期	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,716	3,510	3,694	3,476
うち基礎的手法	3,716	3,510	3,694	3,476
うち粗利益配分手法	-	-	-	-
うち先進的計測手法	-	-	-	-

3. 総所要自己資本額

(百万円)

	平成21年中間期		平成22年中間期	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	58,601	57,193	56,865	55,521

(注)証券化エクスポージャーに係る自己資本控除を含んでおります。

自己資本の状況

信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットの見なし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

（信用リスク削減効果勘案前、地域別・業種別・残存期間別）

平成21年中間期 連結

（百万円）

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー （除く債券等）	債券等	コミットメント及びそ の他のデリバティブ以 外のオフ・バランスシ ート・エクスポージャー	デリバティブ 取引		
国内計	2,598,888	1,846,334	630,394	108,166	13,993	15,196	
国外計	88,470	3,669	83,883	-	916	-	
地域別合計	2,687,358	1,850,003	714,278	108,166	14,910	15,196	
製造業	327,706	278,439	45,995	2,090	1,181	1,916	
農業、林業	9,935	9,826	2	106	-	110	
漁業	1,620	1,620	-	0	-	19	
鉱業、採石業、砂利採取業	694	694	-	-	-	2	
建設業	93,039	91,495	1,016	526	1	3,275	
電気・ガス・熱供給・水道業	16,163	9,526	6,636	-	-	-	
情報通信業	12,868	8,050	4,775	22	20	49	
運輸業、郵便業	82,838	61,265	20,752	782	38	116	
卸売業、小売業	266,870	258,781	5,117	1,352	1,619	2,426	
金融業、保険業	381,688	143,988	127,299	99,303	11,096	2	
不動産業、物品賃貸業	232,012	230,654	748	597	11	2,251	
各種サービス業	278,287	256,251	19,320	2,689	25	2,063	
国・地方公共団体	491,754	92,401	398,730	622	-	-	
個人	296,508	296,438	-	70	-	2,466	
その他	195,369	110,568	83,883	-	916	499	
業種別計	2,687,358	1,850,003	714,278	108,166	14,910	15,196	
1年以下	517,645	411,888	36,117	65,835	3,804	8,030	
1年超3年以下	305,539	151,489	142,878	2,384	8,786	1,501	
3年超5年以下	331,062	224,906	103,538	298	2,319	697	
5年超7年以下	311,814	149,763	124,544	37,505	-	477	
7年超10年以下	403,371	229,699	173,307	364	-	1,703	
10年超	624,906	565,126	58,378	1,401	-	2,053	
期間の定めのないもの	193,019	117,129	75,514	375	-	732	
残存期間別合計	2,687,358	1,850,003	714,278	108,166	14,910	15,196	

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及びそ の他のデリバティブ以 外のオフ・バランスシ ート・エクスポージャー	デリバティブ 取引	
国内計	2,662,907	1,801,501	711,573	133,996	15,835	17,110
国外計	73,072	3,278	69,793	-	-	-
地域別合計	2,735,979	1,804,780	781,367	133,996	15,835	17,110
製造業	282,366	236,259	42,498	2,589	1,019	2,626
農業、林業	10,738	10,542	2	193	-	148
漁業	1,497	1,496	-	0	-	10
鉱業、採石業、砂利採取業	680	680	-	-	-	2
建設業	85,787	84,455	1,122	209	0	3,403
電気・ガス・熱供給・水道業	17,935	9,511	8,423	-	0	-
情報通信業	13,272	7,428	5,799	17	27	38
運輸業、郵便業	82,654	60,630	21,362	631	29	211
卸売業、小売業	260,659	252,794	4,886	1,705	1,273	2,036
金融業、保険業	433,086	149,966	146,918	122,769	13,432	1
不動産業、物品賃貸業	227,720	225,636	741	1,321	20	3,230
各種サービス業	315,472	292,394	19,377	3,668	32	2,552
国・地方公共団体	534,127	73,061	460,441	625	-	-
個人	292,659	292,396	-	263	-	2,327
その他	177,319	107,525	69,793	-	-	520
業種別計	2,735,979	1,804,780	781,367	133,996	15,835	17,110
1年以下	563,560	390,007	78,031	91,127	4,394	8,514
1年超3年以下	304,263	186,088	105,849	938	11,387	1,997
3年超5年以下	283,680	160,862	122,484	280	53	1,042
5年超7年以下	344,738	140,974	166,162	37,601	-	716
7年超10年以下	427,614	251,274	175,897	442	-	1,579
10年超	623,688	561,620	58,793	3,275	-	2,412
期間の定めのないもの	188,433	113,952	74,149	332	-	846
残存期間別合計	2,735,979	1,804,780	781,367	133,996	15,835	17,110

(注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。

3. 阿波銀リース欄におけるリース資産、延払債権の業種は全て「その他」に計上しております。

4. 阿波銀リース欄におけるリース資産、延払債権及び阿波銀カード欄における会員未収金、営業貸付金等の債権の残存期間は全て「期間の定めのないもの」に計上しております。

5. 中間期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、中間期末残高のみ記載しております。

自己資本の状況

平成21年中間期 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及びそ の他のデリバティブ以 外のオフ・バランスシ ート・エクスポージャー	デリバティブ 取引	
国内計	2,566,255	1,816,795	627,300	108,166	13,993	13,061
国外計	88,470	3,669	83,883	-	916	-
地域別合計	2,654,725	1,820,465	711,184	108,166	14,910	13,061
製造業	324,217	278,427	42,518	2,090	1,181	1,903
農業、林業	9,935	9,826	2	106	-	110
漁業	1,613	1,613	-	0	-	13
鉱業、採石業、砂利採取業	694	694	-	-	-	2
建設業	92,991	91,449	1,013	526	1	3,246
電気・ガス・熱供給・水道業	16,163	9,526	6,636	-	-	-
情報通信業	12,847	8,050	4,755	22	20	49
運輸業、郵便業	82,838	61,265	20,752	782	38	116
卸売業、小売業	266,679	258,722	4,985	1,352	1,619	2,367
金融業、保険業	383,344	145,393	127,551	99,303	11,096	2
不動産業、物品賃貸業	240,835	239,186	1,039	597	11	2,091
各種サービス業	278,088	256,058	19,314	2,689	25	1,953
国・地方公共団体	491,754	92,401	398,730	622	-	-
個人	292,421	292,350	-	70	-	1,205
その他	160,298	75,497	83,883	-	916	-
業種別計	2,654,725	1,820,465	711,184	108,166	14,910	13,061
1年以下	517,190	411,534	36,017	65,835	3,804	6,476
1年超3年以下	308,486	154,571	142,743	2,384	8,786	1,501
3年超5年以下	335,784	229,763	103,403	298	2,319	697
5年超7年以下	312,814	150,763	124,544	37,505	-	477
7年超10年以下	403,371	229,699	173,307	364	-	1,703
10年超	624,764	564,984	58,378	1,401	-	2,053
期間の定めのないもの	152,314	79,148	72,790	375	-	151
残存期間別合計	2,654,725	1,820,465	711,184	108,166	14,910	13,061

		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及びそ の他のデリバティブ以 外のオフ・バランスシ ート・エクスポージャー	デリバティブ 取引		
	国内計	2,631,705	1,773,273	708,600	133,996	15,835	15,165
	国外計	73,072	3,278	69,793	-	-	-
	地域別合計	2,704,778	1,776,552	778,393	133,996	15,835	15,165
	製造業	278,970	236,251	39,109	2,589	1,019	2,618
	農業、林業	10,738	10,542	2	193	-	148
	漁業	1,495	1,495	-	0	-	8
	鉱業、採石業、砂利採取業	680	680	-	-	-	2
	建設業	85,749	84,418	1,120	209	0	3,380
	電気・ガス・熱供給・水道業	17,935	9,511	8,423	-	0	-
	情報通信業	13,251	7,428	5,778	17	27	38
	運輸業、郵便業	82,654	60,630	21,362	631	29	211
	卸売業、小売業	260,514	252,751	4,784	1,705	1,273	1,992
	金融業、保険業	434,685	151,310	147,172	122,769	13,432	1
	不動産業、物品賃貸業	216,431	214,369	732	1,321	7	3,100
	各種サービス業	334,355	310,970	19,671	3,668	44	2,441
	国・地方公共団体	534,127	73,061	460,441	625	-	-
	個人	288,762	288,498	-	263	-	1,219
	その他	144,425	74,632	69,793	-	-	-
	業種別計	2,704,778	1,776,552	778,393	133,996	15,835	15,165
	1年以下	564,057	390,604	77,931	91,127	4,394	7,201
	1年超3年以下	306,895	188,851	105,718	938	11,387	1,997
	3年超5年以下	286,991	164,203	122,454	280	53	1,042
	5年超7年以下	345,738	141,974	166,162	37,601	-	716
	7年超10年以下	427,614	251,274	175,897	442	-	1,579
	10年超	623,554	561,486	58,793	3,275	-	2,412
	期間の定めのないもの	149,925	78,157	71,436	332	-	215
		残存期間別合計	2,704,778	1,776,552	778,393	133,996	15,835

(注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
3. 中間期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、中間期末残高のみ記載しております。

自己資本の状況

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

連結

(百万円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,980	8,658	7,980	8,658	7,728	8,575	7,728	8,575
個別貸倒引当金	9,053	14,164	14,340	8,877	9,100	14,048	13,466	9,682
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,033	22,822	22,321	17,535	16,829	22,623	21,195	18,257

単体

(百万円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,643	7,499	6,643	7,499	6,556	7,538	6,556	7,538
個別貸倒引当金	6,777	11,696	12,064	6,409	6,480	11,208	10,846	6,842
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,420	19,196	18,707	13,909	13,036	18,747	17,402	14,381

3. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	9,053	14,164	14,340	8,877	9,100	14,048	13,466	9,682
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	9,053	14,164	14,340	8,877	9,100	14,048	13,466	9,682
製造業	963	2,101	2,311	754	996	2,229	2,189	1,036
農業、林業	24	23	24	23	39	66	39	66
漁業	12	14	12	14	4	4	4	4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	863	2,080	2,026	917	947	2,363	2,282	1,027
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	71	67	121	17	17	8	17	8
運輸業、郵便業	1,031	1,762	2,013	780	670	720	710	680
卸売業、小売業	1,285	2,341	2,553	1,073	1,090	2,121	1,872	1,339
金融業、保険業	-	1	1	-	1	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	941	1,224	1,017	1,149	1,107	1,455	1,337	1,224
各種サービス業	1,709	2,141	2,059	1,791	1,774	2,274	2,373	1,675
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1,644	1,935	1,693	1,886	1,990	2,246	2,177	2,059
その他	504	469	504	469	458	555	458	555
業種別計	9,053	14,164	14,340	8,877	9,100	14,048	13,466	9,682

単体

(百万円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	6,777	11,696	12,064	6,409	6,480	11,208	10,846	6,842
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	6,777	11,696	12,064	6,409	6,480	11,208	10,846	6,842
製造業	925	2,067	2,273	720	974	2,206	2,166	1,014
農業、林業	23	22	23	22	38	38	38	38
漁業	9	9	9	9	3	3	3	3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	802	2,038	1,965	875	880	2,311	2,216	976
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	71	67	121	17	17	8	17	8
運輸業、郵便業	1,028	1,760	2,011	778	668	719	708	679
卸売業、小売業	1,237	2,282	2,505	1,014	1,017	2,053	1,799	1,272
金融業、保険業	-	1	1	-	1	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	827	1,080	902	1,004	944	1,237	1,174	1,007
各種サービス業	1,472	1,934	1,822	1,584	1,537	2,032	2,136	1,433
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	326	379	375	330	344	542	531	355
その他	51	51	51	51	52	52	52	52
業種別計	6,777	11,696	12,064	6,409	6,480	11,208	10,846	6,842

自己資本の状況

4. 部分直接償却実施額の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	24,814	5,287	2,993	27,108	29,194	4,366	1,914	31,645
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	24,814	5,287	2,993	27,108	29,194	4,366	1,914	31,645
製造業	5,565	1,347	1,529	5,384	5,802	1,192	573	6,421
農業、林業	24	-	-	24	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	525	-	-	525	542	-	-	542
建設業	8,428	1,162	643	8,948	9,095	1,335	269	10,160
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	87	50	65	71	71	-	21	50
運輸業、郵便業	423	982	284	1,121	1,554	39	80	1,514
卸売業、小売業	4,578	1,268	232	5,614	5,812	781	716	5,877
金融業、保険業	14	1	-	15	15	-	-	15
不動産業、物品賃貸業	2,948	75	65	2,958	3,213	230	11	3,431
各種サービス業	1,762	349	171	1,940	2,592	598	231	2,959
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	35	49	-	84	78	187	10	255
その他	420	-	0	419	415	-	0	415
業種別計	24,814	5,287	2,993	27,108	29,194	4,366	1,914	31,645

単体

(百万円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	24,394	5,287	2,992	26,688	28,778	4,366	1,914	31,229
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	24,394	5,287	2,992	26,688	28,778	4,366	1,914	31,229
製造業	5,565	1,347	1,529	5,384	5,802	1,192	573	6,421
農業、林業	24	-	-	24	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	525	-	-	525	542	-	-	542
建設業	8,428	1,162	643	8,948	9,095	1,335	269	10,160
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	87	50	65	71	71	-	21	50
運輸業、郵便業	423	982	284	1,121	1,554	39	80	1,514
卸売業、小売業	4,578	1,268	232	5,614	5,812	781	716	5,877
金融業、保険業	14	1	-	15	15	-	-	15
不動産業、物品賃貸業	2,948	75	65	2,958	3,213	230	11	3,431
各種サービス業	1,762	349	171	1,940	2,592	598	231	2,959
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	35	49	-	84	78	187	10	255
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	24,394	5,287	2,992	26,688	28,778	4,366	1,914	31,229

5. 業種別貸出金償却の額

(百万円)

業種	平成21年中間期		平成22年中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	10	10	0	0
農業、林業	0	0	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	-
建設業	2	2	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	1	1	-	-
運輸業、郵便業	0	0	2	2
卸売業、小売業	3	3	9	9
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	5	5	20	20
各種サービス業	1	1	13	13
国・地方公共団体	-	-	-	-
個人	6	2	5	-
その他	-	-	-	-
業種別計	31	27	52	47

6. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(百万円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	23,947	733,228	23,947	733,226	20,684	832,743	20,684	832,740
10%	710	107,377	710	107,377	657	120,879	657	120,879
20%	127,597	89,263	127,597	89,129	107,468	97,871	107,468	97,742
35%	-	170,250	-	170,594	-	164,548	-	164,946
50%	43,237	8,548	43,237	8,141	33,923	8,834	33,923	8,478
75%	-	334,535	-	334,578	-	330,829	-	330,911
100%	8,866	952,704	8,866	922,639	7,522	922,020	7,522	893,270
150%	-	3,445	-	3,503	-	4,045	-	4,441
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,298	375	12,298	375	-	12,512	-	12,512
自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	216,658	2,399,729	216,658	2,369,564	170,256	2,494,285	170,256	2,465,923

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含んでおります。

2. 上記にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャーは「格付無し」に分類しております。

3. 「自己資本控除」は、未決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額の扱いに係る控除（告示第31条第1項第3号及び第43条第1項第2号）及び第31条第1項第6号・第43条第1項第5号（第127条（階層化された保証又はクレジット・デリバティブ）及び第136条第1項（ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブの提供）において第247条（証券化エクスポージャーに係る自己資本控除）を準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

自己資本の状況

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(百万円)

区 分	平成21年中間期		平成22年中間期	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自行預金	41,256	41,256	41,098	41,098
金	-	-	-	-
適格債券	95	95	82	82
適格株式	3,031	3,031	3,319	3,319
適格投資信託	-	-	-	-
適格金融資産担保合計	44,383	44,383	44,500	44,500
適格保証	52,215	52,215	50,628	50,628
適格クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	52,215	52,215	50,628	50,628

- (注) 1. 「現金及び自行預金」には総合口座貸越残高を含んでおります。
2. 証券化エクスポージャーについての信用リスク削減手法は含んでおりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて計算しております。

2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、連結・単体ともに13,547百万円であります。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)

(百万円)

種類及び取引の区分	平成21年中間期		平成22年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	14,910	14,910	15,774	15,774
外国為替関連取引及び金関連取引	14,830	14,830	15,714	15,714
金利関連取引	79	79	60	60
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
合 計	14,910	14,910	15,774	15,774

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

4. 担保の種類別の額（信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額）

（百万円）

担保の種類	平成21年中間期		平成22年中間期	
	連結	単体	連結	単体
株式	1	1	1	1
自行預金	95	95	70	70
合 計	97	97	72	72

（注）ファンドの派生商品取引は含めておりません。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（百万円）

種類及び取引の区分	平成21年中間期		平成22年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	14,812	14,812	15,702	15,702
外国為替関連取引及び金関連取引	14,732	14,732	15,642	15,642
金利関連取引	79	79	60	60
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
合 計	14,812	14,812	15,702	15,702

（注）ファンドの派生商品取引は含めておりません。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行及び連結子会社では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行及び連結子会社では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

なお、長期決済期間取引の取扱はありません。

自己資本の状況

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行及び連結子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

当行及び連結子会社では、オリジネーターとしての資産譲渡型証券化取引の取扱はありません。

(2) 合成型証券化取引に係る原資産の額

(百万円)

原資産の種類	平成21年中間期				平成22年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	うち保有して いない取引		うち保有して いない取引		うち保有して いない取引		うち保有して いない取引	
事業者向け貸出	395	-	395	-	177	-	177	-
合計	395	-	395	-	177	-	177	-

(注) 自己資本控除分を含んでおります。

(3) 合成型証券化取引に係る原資産を構成するエクスポージャーのうち三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(百万円)

原資産の種類	平成21年中間期				平成22年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	三月以上延滞	当中間期損失	三月以上延滞	当中間期損失	三月以上延滞	当中間期損失	三月以上延滞	当中間期損失
事業者向け貸出	7	7	7	7	-	-	-	-
合計	7	7	7	7	-	-	-	-

(4) 保有する合成型証券化エクスポージャーの額(原資産の種類別の内訳)及び告示第247条の規定により自己資本から控除した合成型証券化エクスポージャーの額(原資産の種類別の内訳)

(百万円)

原資産の種類	平成21年中間期				平成22年中間期			
	連結エクスポージャーの額		単体エクスポージャーの額		連結エクスポージャーの額		単体エクスポージャーの額	
	うち自己資本 控除		うち自己資本 控除		うち自己資本 控除		うち自己資本 控除	
事業者向け貸出	395	36	395	36	177	31	177	31
合計	395	36	395	36	177	31	177	31

(注) 免責部分以外の原資産に係るエクスポージャーも証券化エクスポージャーに含めております。(以下、同様であります。)

(5)保有する合成型証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(百万円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	359	-	359	-	145	-	145	-
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除	36	36	36	36	31	31	31	31
合計	395	36	395	36	177	31	177	31

(6)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

当行及び連結子会社では、証券化に伴い増加した自己資本はありません。

(7)早期償還条項付の証券化エクスポージャー

当行及び連結子会社では、早期償還条項付の証券化取引の取扱はありません。

(8)当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

当行及び連結子会社では、当中間期に証券化を行ったエクスポージャーはありません。

(9)証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

当行及び連結子会社では、証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益はありません。

(10)告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

当行及び連結子会社では、該当ありません。

自己資本の状況

2. 当行及び連結子会社が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(百万円)

種類及び取引の区分	平成21年中間期		平成22年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	9,891	9,891	7,421	7,421
自動車ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード債権	315	315	101	101
リース債権	-	-	-	-
事業者向け与信	213	213	-	-
事業用不動産向け与信	11,510	11,510	7,338	7,338
合計	21,931	21,931	14,860	14,860

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(百万円)

	平成21年中間期				平成22年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-	-	-	-	-
20%	21,931	175	21,931	175	14,860	118	14,860	118
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,931	175	21,931	175	14,860	118	14,860	118

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行及び連結子会社では、該当ありません。

(4) 告示附則第15条の規定により算出される信用リスク・アセットの額

当行及び連結子会社では、該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

（出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額）

連結

（百万円）

	平成21年中間期		平成22年中間期	
	中間連結貸借対照表額	時 価	中間連結貸借対照表額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	49,479	-	42,802	-
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	22,398	-	22,378	-
合 計	71,878	71,878	65,181	65,181

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

（百万円）

	平成21年中間期		平成22年中間期	
	中間貸借対照表額	時 価	中間貸借対照表額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	49,097	-	42,466	-
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	20,478	-	20,457	-
合 計	69,575	69,575	62,924	62,924

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

（子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額）

（百万円）

	平成21年中間期		平成22年中間期	
	連結	単体	連結	単体
子会社・子法人等	-	1,134	-	1,134
関連法人等	-	-	-	-
合 計	-	1,134	-	1,134

（注）1. 子会社株式は、上記の「出資等エクスポージャー」にも計上されております。

2. ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

2. 売却及び償却に伴う損益の額

（百万円）

	平成21年中間期		平成22年中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	356	356	354	354
償却額	103	103	264	264

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

自己資本の状況

3. 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(百万円)

	平成21年中間期		平成22年中間期	
	連結	単体	連結	単体
評価損益の額	12,082	11,941	6,088	5,994

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

4. 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結

(百万円)

保有目的	平成21年中間期			平成22年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	-	-	-	-	-	-
子会社株式又は関連会社株式	-	-	-	-	-	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

(百万円)

保有目的	平成21年中間期			平成22年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	-	-	-	-	-	-
子会社株式又は関連会社株式	-	-	-	-	-	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

単体VaR

(百万円)

	平成21年中間期	平成22年中間期
円金利	13,493	9,816
ドル金利	2,651	1,285
ユーロ金利	814	383

(算出条件) 信頼水準：99% 保有期間：60日 観測期間：1年

当行の概要 (平成22年9月30日現在)

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	97店舗(徳島県内79店舗、県外18店舗)
従業員数	1,400人
格付け	AA- (JCR) A+ (R&I)

発行/平成23年1月

株式会社阿波銀行

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1

TEL.088-623-3131(代表)